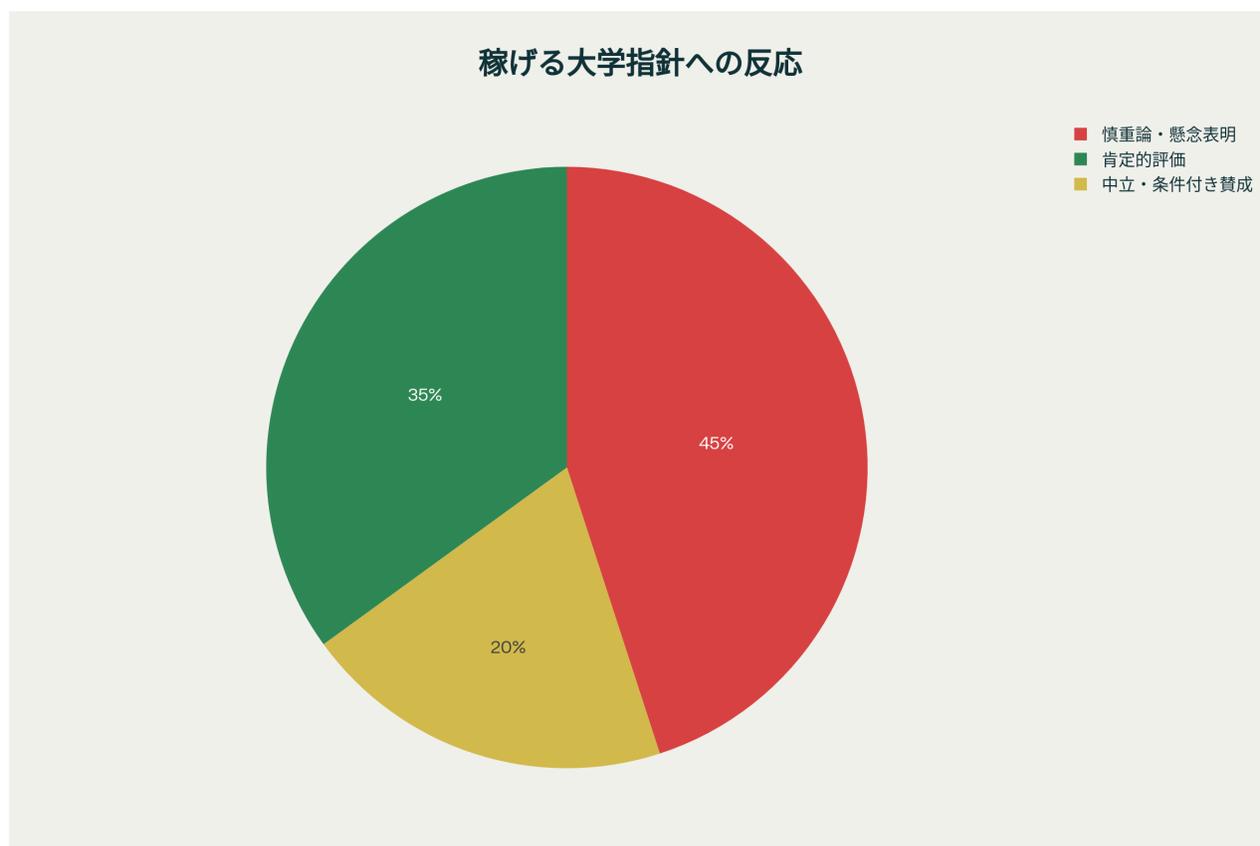


「稼げる大学」指針に対する各方面の反応分析と提言

「稼げる大学」指針は日本の高等教育界に大きな議論を呼んでおり、各ステークホルダーの間で賛否が鮮明に分かれている。包括的な調査の結果、産業界からの期待と研究者コミュニティからの強い懸念という対照的な反応が浮き彫りになった。本分析では、これらの多様な意見を整理し、政策の持続可能な実現に向けた建設的な提言を行う。



「稼げる大学」指針に対する各方面の反応分布

肯定的評価：産業界と政策立案者の期待

産業界からの強い支持と期待

産業界は「稼げる大学」指針を概ね歓迎している。経済同友会や経団連は、大学との本格的な産学連携により「イノベーション創出と国際競争力強化」が実現されると期待を表明している。特に、大学の研究力を事業に活用できること、大学の研究設備を利用できること、公的資金の支援を受けられる可能性があることを、企業側の重要なメリットとして評価している。^{[1][2]}

AGCやダイキン工業といった勉強会参加企業は、大学との長期的パートナーシップの構築に前向きな姿勢を示しており、「組織対組織の本格的な連携体制」の実現に期待を寄せている。民間企業からの研究資金拠出割合が日本では3%と国際的に低い現状を踏まえ、制度的な改善により資金提供が促進されることを期待している。^{[3] [4]}

政策立案者・政府の成長戦略としての位置づけ

経済産業省と文部科学省は、この指針を「産学連携推進・成長戦略実現」の中核的政策として位置づけている。政府関係者は、日本の研究力低下（引用数上位10%論文で世界4位から13位に後退）への対処策として、民間資金の活用による研究基盤強化が不可欠と認識している。^{[4] [5] [6]}

内閣府の有識者会議では、「大学ファンドによる10兆円規模の運用益配分」と連動した政策として、外部資金獲得能力の向上が国際競争力回復の鍵と位置づけられている。特に、韓国14%、台湾12%という民間企業拠出割合と比較した日本の劣位を「緊急に改善すべき構造的課題」として捉えている。^{[7] [8] [9]}

批判的見解：研究者コミュニティの深刻な懸念

研究者からの根本的批判

研究者コミュニティからは強い批判の声が上がっている。北海道大学教育学研究院の光本滋准教授は「『稼げる大学』は、学術研究よりも経済社会に貢献する大学を進めるために、研究・教育組織の上に全学的な司令塔をつくるもの」と指摘し、大学の本質的機能の変質を危惧している。^[10]

京都大学の駒込武教授（教育史）は「自分で資金調達せよという『稼げる大学』づくりの一環」と断じ、「大学は企業の下請けに過ぎなくなる。大学間競争が激しくなれば、共同研究で成果を上げることも困難だ。研究力の向上とは真逆の方向にある」と警告している。^[11]

東京大学の本田由紀教授は「外部委員が加われば、『稼げる大学』である点がより求められ、近視眼的に大学の財産を吸い尽くされる恐れがある」と、運営方針会議による外部統制の危険性を指摘している。^[11]

大学教員組合の組織的反対

全国大学高専教職員組合（全大教）は、この政策に対して組織的な反対姿勢を示している。運営費交付金の継続的削減（20年間で1631億円減）への対処として外部資金獲得を推進することを「基盤的経費削減の代替策として不適切」と批判している。^{[12] [13] [14]}

東北大学職員組合は、国際卓越研究大学制度について「科学技術に偏重した稼げる大学への誘導が進められている」として、「基礎学問、長期的な研究や高等教育の位置づけがゆがめられる」と危惧を表明している。特に、運営方針会議で「半導体研究を進めるべき」との発言が出されたことを「利益相反の可能性」として問題視している。^[15]

日本学術会議関係者の学問の自由への懸念

日本学術会議関係者は「学問の自由・独立性への脅威」として、この政策の根本的な問題性を指摘している。特に、大学の意思決定における外部委員の影響力拡大により「政治的介入・研究テーマの偏重」が生じる可能性を懸念している。^{[12] [15]}

Trans University Network の声明では「研究・教育の目的は『稼ぐ』ことだけではないし、すぐには『稼ぎ』につながらないことがフツー」であり、「社会にとって本当に必要な研究とは、研究者と市民の協力関係のなかで育てていくべきもの」として、政策の短期的視点を批判している。^[16]

実務レベルでの課題認識

産学連携のデメリットと実践的課題

実際に産学連携を担当する現場からは、より実務的な課題が指摘されている。和歌山大学産学連携イノベーションセンターは「共同研究等で取り組む課題は、新規性や学術性の観点から研究論文になりにくいという大きな問題」があり、「大学の教員の評価には研究論文などの研究業績が大きく影響する」ため、共同研究へのインセンティブが不足していることを指摘している。^[17]

文部科学省の調査でも「大学の研究成果を企業が製品として生み出す事に繋げていく上で、大学、民間企業等の各関係者ともに、大学研究者の論文志向が最も障害になっている」ことが確認されており、現行の評価システムとの整合性が課題となっている。^[18]

研究環境の構造的課題

NISTEPの調査では「産学の共同研究では、大学が研究予算獲得のために企業の下請けとなっている場合がある」という指摘がなされ、「基本的に、営利目的の企業の研究と、真理の追究をしている大学の研究とは、目的が相容れないもの」という研究者の声が紹介されている。^[19]

さらに、「産学連携についてのインセンティブがない。いくら産業界と共同研究をおこなって忙しくなっても、外部資金」による処遇改善が限定的であることが問題として指摘されている。^[19]

地方大学と教育格差への懸念

地域間格差拡大の恐れ

地方大学関係者からは「地域格差拡大・取り残される恐れ」についての深刻な懸念が表明されている。北海道大学の光本滋准教授は「本来は大学の層を厚くし、底上げして切磋琢磨する環境が望ましいが、むしろ大学間格差を広げる方向だ。重点分野でないみなされた研究者は、入れ替えさせられる恐れもある」と警告している。^[11]

産学連携の恩恵について「資源が豊富な大学や大企業が産学連携の恩恵を受けやすく、地方の大学や中小企業が取り残されることがある」との指摘もあり、制度設計における地域バランスへの配慮が求められている。^[2]

教育アクセスと公共性への影響

学生・市民団体からは「教育の機会均等・アクセス悪化への不安」が表明されている。東京大学の授業料2割値上げ発表に象徴されるように、外部資金獲得圧力が授業料値上げを加速させ、「地域間の教育格差・経済格差の拡大」につながる懸念が高まっている。^[12]

全大教は「国立大学等は、国民が平等に高等教育を受ける機会の提供と、『市場』だけでは見出せない価値を創出するための研究活動を行うことが重要な使命」として、大学の公共的使命と市場原理の調和の重要性を訴えている。^[12]

政策実現のための建設的提言

1. 段階的实施と試行錯誤の仕組み構築

「稼げる大学」指針の実現には、急激な制度変更ではなく段階的なアプローチが必要である。まず、筑波大学、大阪大学、慶應義塾大学などの成功事例を詳細に分析し、他大学への適用可能性を慎重に検証すべきである。特に、大学の規模、立地、専門分野による違いを考慮した多様なモデルの開発が求められる。

試行段階では、参加大学を限定し、定期的な効果測定と軌道修正を行う仕組みを設けることが重要である。産学連携の成果指標についても、短期的な収益だけでなく、研究の質、人材育成効果、社会的インパクトを含む多面的な評価システムを構築する必要がある。

2. 基盤的経費の安定確保と外部資金獲得の両立

運営費交付金削減の代替策として外部資金獲得を位置づけることは、大学の持続可能性を損なう恐れがある。まず運営費交付金の安定的確保を前提とし、その上で外部資金を「追加的な発展のための資源」として位置づけるべきである。

具体的には、基礎的な教育・研究活動に必要な経費は国が責任を持って確保し、外部資金は先端的研究、国際連携、社会実装活動などの付加価値創出に充てるという明確な役割分担を設定することが重要である。これにより、外部資金獲得のプレッシャーが基礎研究や教育の質を損なうことを防げる。

3. 研究者評価システムの多様化とインセンティブ設計

現在の論文中心の評価システムが産学連携の阻害要因となっている問題に対処するため、評価指標の多様化が必要である。産学連携活動、社会実装、技術移転、人材育成などを適切に評価する新しい指標を開発し、研究者のキャリアパスにおいて正当に評価される仕組みを構築すべきである。

名古屋大学の「卓越教授制度」のような処遇改善策を参考に、産学連携で成果を上げた研究者に対する適切な報償システムを整備することも重要である。ただし、これが研究者間の格差を過度に拡大しないよう、バランスの取れた制度設計が求められる。^{[20] [21]}

4. 地域バランスと大学多様性の確保

「稼げる大学」政策が特定の大学や地域に偏らないよう、地域バランスに配慮した制度設計が必要である。地方大学については、その地域における独自の役割（地域人材育成、地域課題解決、地域文化継承など）を評価し、大都市圏の大学とは異なる指標で成果を測定するシステムを導入すべきである。

また、人文社会科学分野についても、その社会的価値を適切に評価する仕組みを設け、理工系分野に偏重しない包括的な政策とすることが重要である。文化的価値、社会的意義、長期的視点での貢献なども含めた多面的な評価システムの構築が求められる。

5. 透明性と参加型ガバナンスの確立

政策の実施にあたっては、透明性の確保と多様なステークホルダーの参加が不可欠である。大学関係者、研究者、学生、市民社会の代表が参加する常設の審議機関を設置し、政策の進捗状況を定期的に評価・検証する仕組みを構築すべきである。

特に、外部委員による大学運営への関与については、その権限と責任を明確化し、大学の自治と学問の自由を損なわない範囲での適切なバランスを保つことが重要である。利益相反の防止や意思決定プロセスの透明化も必須の要件である。

6. 国際連携とベストプラクティス共有の促進

海外の成功事例（スタンフォード大学、MIT等）から学びつつ、日本の文化的・制度的特性に適合した独自のモデルを開発することが重要である。国際的な大学ネットワークとの連携を強化し、研究者・学生の国際交流、共同研究プロジェクト、ベストプラクティスの共有を促進すべきである。

また、アジア太平洋地域における大学間連携を戦略的に推進し、地域全体のイノベーションエコシステム構築に日本が主導的役割を果たすことも期待される。これにより、単純な競争ではなく協調的な発展モデルを構築できる。

結論：持続可能な「稼げる大学」モデルの構築に向けて

「稼げる大学」指針をめぐる議論は、日本の高等教育政策の根本的な課題を浮き彫りにしている。産業界の期待と研究者コミュニティの懸念は、いずれも正当な根拠を持つものであり、対立を乗り越えて建設的な解決策を見出すことが求められている。

成功の鍵は、「稼ぐ」ことを目的化するのではなく、優れた研究・教育活動の結果として社会的価値と経済的価値の両方を創出するエコシステムを構築することにある。大学の公共的使命を堅持しつつ、社会との積極的な連携を通じて新たな価値を創造する「持続可能な稼げる大学」モデルの実現が、日本の科学技術立国としての地位回復と社会全体の発展につながるものと考えられる。

政策の実施にあたっては、拙速を避け、多様なステークホルダーとの対話を重視し、試行錯誤を通じて最適解を見出していく姿勢が不可欠である。日本の高等教育の未来は、この挑戦にどう取り組むかにかかっている。

✻

1. <https://rms.restar.jp/column/industry-collaboration-merit/>
2. <https://kaikei.mynsworld.com/sangaku-renkei/>
3. https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/kyousouryoku/2012dai2/siryoku2_2.pdf
4. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2025.pdf
5. <https://coki.jp/article/column/56837/>
6. https://scienceportal.jst.go.jp/newsflash/20230818_n01/
7. <https://www.kotora.jp/c/55092/>

8. <https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/sekai/wg1kai/siryoy4.pdf>
9. https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/2030tf/report/reference_2.pdf
10. <https://www.chosyu-journal.jp/kyoikubunka/28277>
11. <https://www.tokyo-np.co.jp/article/290011>
12. <https://zendaikyo.or.jp>
13. <https://mainichi.jp/articles/20250614/k00/00m/040/213000c>
14. <https://diamond.jp/articles/-/364957>
15. <https://tohokudai-kumiai.org/docs25/2025gian.pdf>
16. <https://transuniversitynetwork.blogspot.com/2022/03/proclamation.html>
17. <https://yarukiouendan.or.jp/waka-cheer/column/column-11571/>
18. <https://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/gakushikin/pdf23/gakushikin-siryoy8-5.pdf>
19. https://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/Data04_NISTEP-NR172-Statistics.pdf
20. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOFD2280D0S2A221C2000000/>
21. <https://mainichi.jp/articles/20221222/k00/00m/040/220000c>
22. <https://www.gyokaku.go.jp/genryokourituka/dai8/sankou1.pdf>
23. https://www.jstage.jst.go.jp/article/jnlsts/13/0/13_32/_pdf/-char/ja
24. https://www.mext.go.jp/content/1412721_04_1.pdf
25. https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/07/03/1359484_2.1.pdf
26. <https://sites.google.com/site/integritylifesciences/resources/case-reports>
27. https://www.mext.go.jp/content/20250624mxt_sanchi01000040840_2.pdf
28. <https://www.jil.go.jp/institute/siryoy/2016/documents/0165.pdf>
29. https://www.soumu.go.jp/use_the_internet_wisely/special/nisegojouhou/data/koushiguide.pdf
30. <https://www.econ.tohoku.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2023/03/terg471.-pdf-.pdf>
31. <https://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-DP177-FullJ.pdf>
32. <https://clarivate.com/academia-government/ja/blog/research-institutions-in-japan-with-high-impact-papers-2025/>
33. <https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/seisaku/haihu09/publiccomment5.pdf>
34. https://kenkyu.yamaguchi-u.ac.jp/chizai/data/chizaiseibi/H16_seikahoukoku.pdf
35. https://note.com/ara_ara12345/n/n516fe0a7d98a
36. <https://www.youtube.com/watch?v=OVwR4mBsKrA>
37. https://www.mhlw.go.jp/churoi/meirei_db/mei/pdf/m11474.pdf
38. <https://www.jst.go.jp/crds/pdf/2021/RR/CRDS-FY2021-RR-04.pdf>
39. https://www.juaa.or.jp/upload/files/publication/other/大学評価研究_第22号/6;村澤昌崇氏.pdf
40. <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20141211/h3.pdf>
41. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQODK111HO0R11C23A2000000/>
42. <https://ppl-ai-code-interpreter-files.s3.amazonaws.com/web/direct-files/8f5c1729aae125a00efad63f728aa996/01d8fc32-362a-4f47-be67-4194cb540173/0031778d.csv>

